

河野健二編
『プルードン研究』
 (京都大学人文科学研究所報告)

岩波書店 1974.9 ix+394+31 ページ

これまでわが国でのプルードン研究は、旺盛なマルクス研究の影にかくれて低調であったが、近年ようやくプルードンの思想解明の試みが盛んになりつつある。ここにみる論文集は京大人文研が1969年から3年にわたって行った共同研究の成果であり、わが国で単行本としてあらわれたプルードン研究の最初のものである。それは次のような13篇の論文からなる。

- プルードン主義の背景(河野健二)
- プルードンの社会理論(作田啓一)
- プルードンの社会批判と革命観(阪上孝)
- 反国家主義の思想と論理(西川長夫)
- 政治運動史におけるプルードン(樋口勤一)
- 法と政治の社会理論(樺山絢一)
- プルードンと農民(坂本慶一)
- プルードンの歴史観(今村仁司)
- プルードンのコミュニケーション論(竹村成明)
- プルードンの芸術論(松本勤)
- プルードンと正義(山下正男)
- プルードンの家庭論(多田道太郎)
- プルードンとキリスト教(橋本峰雄)

限られた紙面にこれら的一つ一つの内容をおさめるのは不可能に近いが、さいわいこの論文集は「共同研究」の成果を遺憾なく發揮して、次の2つのこと共通分母とし、しかもそれらがこの論文集の最もきわだった特徴点となっている。すなわち、第1に各論文はその基礎においてプルードンの集合力理論解釈を一にしており、第2にプルードンの思想の現代での蘇生を基調とすることで一致している。そこで以下、主にこれらの点をみてみよう。

I

集合力理論の解釈とその拡大的適用は、作田論文がその基調となっている。氏によればプルードンの社会理論は次のようなものである。

「集合力は個人的な力の総計を上回る」という命題はプルードンの集団理論の核心であり、基礎である。しかし、集団存在は意識に関しても特別の寄与を行う。つまり、そこにおいては、個人で考えたものとは母胎におい

ても形態においても全く異った共通の見方がでてくる。これは集合理性である。

ところがわれわれはこうした集合力や集合理性を即座にわがものとするのではない。ここで現実集団、公認集団という語を用いるなら(これはプルードンの言う*société réelle, société officielle* からの作田氏の翻案である)，個人が自発的に集団過程に参加している現実集団においては、個人は集団過程の産物である集合力や集合理性をわがものとするが、個人が現実の集団過程から疎外された超越的実体としての公認集団においては、集合力の成果は集団の支配者に収奪され、集合理性は絶対の真理という形で一方的に個人理性を封殺するものとして課せられる。

それは体制構造としては次のようにになっている。まず自発的な諸個人間の協業と交換のシステムがあり、これが社会の原点をなす。次いで、この原点の集合力と集合理性の第一次的な疎外形態として、所有・政治・宗教の諸制度が生まれる(ここまでが現実の社会である)。そして、それぞれの疎外が質的に深まって第二次疎外形態としての、資本・国家・教会が生まれる(これが公認の社会である)。

阪上論文は以上のような作田氏の見解を受け、更に発展・具体化させている。両者をやや重複させながらみてみよう。

第一次疎外体である所有・政治・宗教は、もともと現実の社会の必要に応じて成立したものであり、機能主義的に言えば、ここでは専ら正の機能を果す。すなわち、所有は生産者の自発的活動を容易にし、政治は社会的対立に由来する諸困難を克服するためのものであり、宗教は正義に向けて諸個人を相互に抑制する。ところが、それらの諸制度が現実の社会に対して完全に外在化すると、負機能を果すことになる。すなわち、公認の社会において、所有は資本として不平等と貧困を生み、国家はこれを擁護し、教会はこれを説明する。こうして、資本・国家・教会は相対的自律性を保持しながら、一つの全体的抑圧体系を構成する。

樺山氏は、この資本・国家・教会の循環的な関係について、独自に「3局円環的構造」と名づけ、集合力という用語を縦横に使用し、その概念を拡大しながら、各体系の連鎖のあり方を示そうと試みている。

その他の論文は、以上みてきた社会理論としての集合力理論を共通項として、国家論・宗教論・「正義」論・歴史論などの形で「詳論」されることになるのだが、全体として見ると経済理論についての展開が希薄であるこ

とに気付く。J. Bancal の言葉: 「[ブルードン]の経済学研究は、彼の思想の真の出発点を明らかにするものであるにもかかわらず、あまりにも無視されてきた。……〔彼の〕経済社会学、経済法学も……ただ断片的に研究されてきたにすぎない」("Proudhon, pluralisme et auto-gestion," t. I., 1970, p. 39 から引用) を借りるまでもなく、この論文集の最大の成果である集合力理論解釈からも明らかなように、ブルードンの社会理論は集合力の発見による所有批判から出発しており、晩年に至るまで彼の中心的関心は経済領域にあったわけであるから、「ブルードンの経済学」というテーマの欠落は、この論文集の大きな片手落ちだといわざるをえまい(坂本論文は、ブルードンの所有理論変遷の整合的理解を試みたものであるにしても、それは農工連合論の一環として論じられているだけである)。ブルードンの思想を理解する上で不可欠とも言える彼の経済理論形成の問題が、どうしてこの論文集では欠落しているのかということは、実は次に述べる第2の特徴と深くかかわっていると思われる。

II

そこで次に、この論文集のもう一つのきわだった特徴点、すなわち、この論文集全体がブルードンの思想の現代における直接的蘇生を企図している点をみてみることにしよう。この傾向を最も顕著に表明しているのは編者河野氏による「はじめに」、および彼の論文である。

「はじめに」で氏は言う。「ブルードンの思想と行動が私たちに示唆するものは、100年間の時の経過をのりこえて直接的であり、アクチュアルである。……問題は何かといえば、『自由』、とくに労働する人間の『自由』の問題である……。」国家と自由の問題でいえば、マルクスの与えた解答はプロレタリアの掌握した「国家による自由」であったが、ブルードンはそうした権力の正当化に反対し、「国家からの自由」を確立したし、そのための理論装置が「集合力」論、「相互主義」論、「連合主義」論であったのだ、と言う。「国家による自由」がもたらしたもののは、社会主義国にみられる「強制収容所」的現実でしかなかったとして、氏はブルードンの先見性を称揚するのである。しかも、68年以降しきりに話題となった労働者による工場の「自主管理」の運動の中に、自由な生産者の連帯と協力こそがその自由を確保し拡大

するというブルードンの思想のアクチュアリテを見出している。

この最後の点についての河野氏の見解は、論文「ブルードン主義の背景」で更に発展する。すなわち、アトリエ的工業形態に親近性をもったブルードンの思想を、河野氏は資本主義的大工業にどうにかして結びつけよう努めている。このため氏は次の2つの点を指摘する。(1)工業生産の大規模化は必ずしも中小規模の工業を消滅させない。すなわち、下請けなど大工業に随伴する中小規模の経営の拡大は、ブルードン的思考や生活態度を根強く存続させる。(2)ブルードンの言う「労働者管理」は労働者の知的水準が高まり、労働者の自由度・自主性が増大した今日において、むしろ19世紀よりもその可能性がある。

論文の結びで河野氏が「マルクスにみられる論理の厳密性を犠牲にして展開されたブルードンの着想のかずかずは、同時代をのりこえて現代の問題状況と直結しており、その点でマルクスにはない魅力を私たちに提示するのである」と述べるとき、そこではブルードンの思想と現代との性急な結びつけの意図だけが強いアクセントで表明されている。一々紹介しないが、同種の傾向は(河野氏ほど徹底していないにせよ)他のどの論文にもみられるものである。このことは共同研究がなされた時期における内外の社会運動・学生運動の高揚という時流の反映とみれなくもないのだが、こうした姿勢は研究の方向を情念論的な強調へと傾かせ、ブルードンの思想の内在的な追究と解明に向うというより、問題意識にひきづられた形での読み込み、あるいは思想と状況との一対一的な対応へとおちこむ危険性があるのでないだろうか。この論文集において、ブルードンの経済理論の解明が軽視されている根拠も実はここにあるのである。

こうして、この論文集はブルードンの社会理論解釈ではかなりみるべきものをもちながら、ブルードンの思想の解明にとって不可欠である彼における経済理論形成の問題を欠落させ、ブルードンと現代との直接的なかかわりを追求するあまり、全体としてその説得力をその分だけ減じてしまっているように私には思われるるのである。

〔齊藤悦則〕